

アニュアルレポート 2015

2015年3月期



目次

プロフィール

半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るがないものにしているのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足の追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出につなげることを強みとしています。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体/FPD/PV市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、太陽光パネルメーカー、電子機器メーカー等の東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、P15の事業等のリスクをご覧ください。

目次

連結財務ハイライト

連結財務ハイライト	2
-----------------	---

事業概要

事業概要	3
------------	---

ステークホルダーの皆さまへ

CEOメッセージ	4
COOメッセージ	7

部門別営業概況および事業展望

部門別営業概況および事業展望	8
----------------------	---

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	9
取締役、監査役および執行役員	11

財務セクション

財務概況	12
11年間の主要財務データ	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	18
連結株主資本等変動計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結財務諸表注記	20
独立監査人の監査報告書	28

会社情報

連結子会社/株式情報	29
------------------	----

アイコンの紹介

-  前のページへ
-  次のページへ
-  直前に開いたページへ戻る
- CONTENTS

 目次へ
-  PDF内の文字を検索
-  印刷
-  拡大

連結財務ハイライト

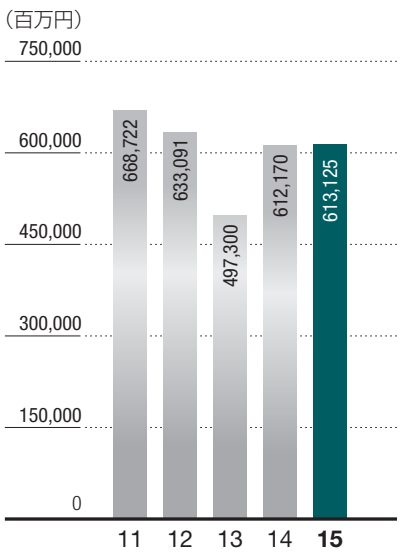
	百万円					千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2011	2012	2013	2014	2015	2015
会計年度:						
売上高	¥668,722	¥633,091	¥497,300	¥612,170	¥613,125	\$5,102,147
営業利益	97,870	60,443	12,549	32,205	88,113	733,236
税金等調整前当期純利益(損失)	99,579	60,602	17,767	(11,756)	86,828	722,543
当期純利益(損失)	71,924	36,726	6,076	(19,409)	71,888	598,219
減価償却費	17,707	24,198	26,631	24,888	20,878	173,737
設備投資額	39,140	39,541	21,774	12,799	13,184	109,711
研究開発費	70,568	81,506	73,249	78,664	71,350	593,742
営業利益率	14.6%	9.5%	2.5%	5.3%	14.4%	
ROE	13.3%	6.3%	1.0%	(3.3)%	11.8%	

	百万円				千米ドル
会計年度末:					
総資産	¥809,205	¥783,611	¥775,528	¥828,592	\$7,290,955
純資産	584,802	598,603	605,127	590,614	5,335,456

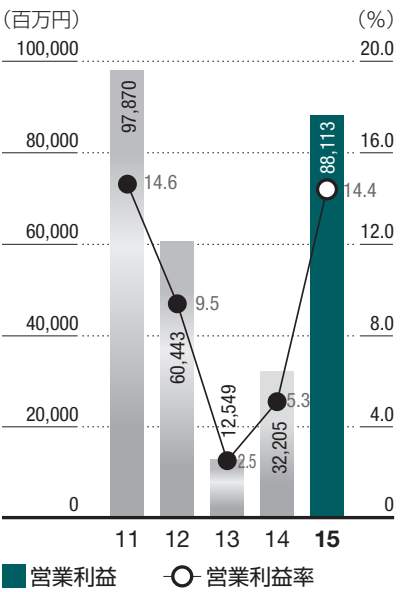
	円				米ドル
1株当たり情報:					
当期純利益(損失)	¥ 401.73	¥ 205.04	¥ 33.91	¥ (108.31)	\$ 3.34
配当金	114.00	80.00	51.00	50.00	1.19

注記: 1. 米ドル表示は、2015年3月31日の為替レート1ドル=120.17円で換算しています。
2. 減価償却費には、のれん償却額および減損損失は含まれていません。

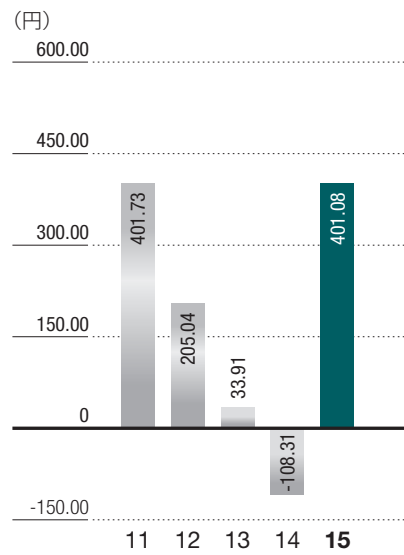
▶ 売上高



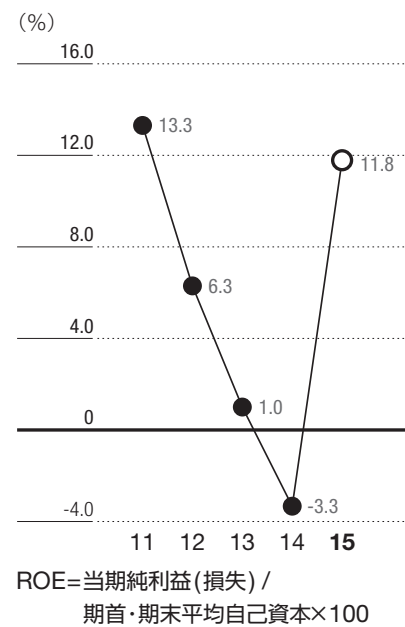
▶ 営業利益および営業利益率



▶ 1株当たり当期純利益(損失)



▶ ROE



事業概要

■ 事業概要

事業概要

半 導 体
製 造 装 置

事 業 概 要

スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末をはじめ、薄型テレビなどのデジタル家電から最先端の医療機器に至るまで、あらゆる電子機器に使用されている半導体デバイス（ICチップ）。その生産を担う半導体製造装置を優れた技術サポートとともに提供しています。ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置を取り揃えています。次世代メモリ候補のひとつであるSTT-MRAM*の記憶素子形成に必要な磁性材料にも対応した装置もラインアップに加えました。また、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバや、先端パッケージング工程に用いられる電解めっき装置、ウェーハボンディング/デボンディング装置などもラインアップしています。

* STT-MRAM：Spin Transfer Torque-Magnetoresistive Random Access Memory（低消費電力が期待できる磁気メモリ）

主 要 取 り 扱 い 商 品

- ▶ コータ/デベロッパ
- ▶ プラズマエッチング装置
- ▶ 熱処理成膜装置
- ▶ 枚葉成膜装置
- ▶ 洗浄装置
- ▶ ウェーハプローバ



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™
LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD成膜装置
NT333™



枚葉成膜装置
Triase™

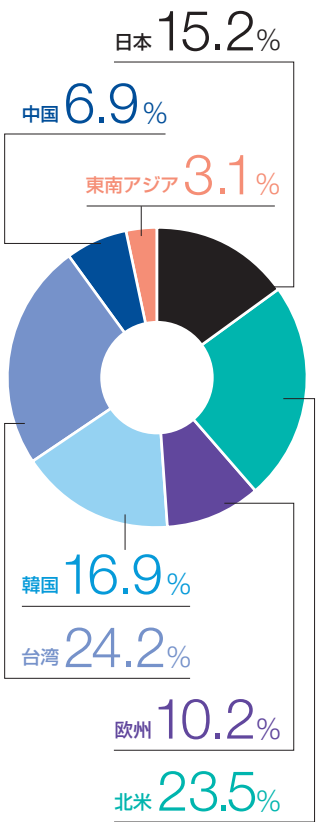


枚葉洗浄装置
CELLESTA™ -i



ウェーハプローバ
Precio™ XL

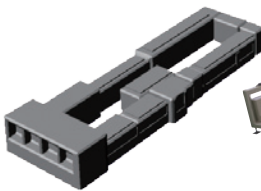
地 域 別 売 上 構 成 比



FPD
製 造 装 置

フラットパネルディスプレイは、薄型テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末、最近では広告媒体として使われるデジタルサイネージに至るまで、さまざまな場所で使用されています。その生産を担うFPDコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置もラインアップしています。

- ▶ FPDコータ/デベロッパ
- ▶ FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置



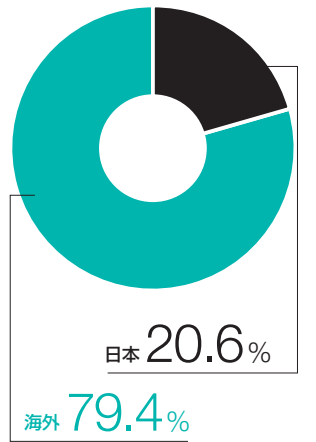
FPDコータ/デベロッパ
Exceliner™



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



有機EL/パネル製造用
インクジェット描画装置
Elius™ 2500



ステークホルダーの皆さまへ

■ CEOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ CEOメッセージ

次の半世紀を見据えた 新たなる変革への挑戦

株主、投資家の皆さま、また当社のすべてのステークホルダーの皆さま、日頃より多大なるご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。2014年は、好調な先端モバイルやデータセンター向けの需要を背景に、世界半導体売上高が過去最高の3,400億ドルに達し、当社が参入する半導体前工程設備投資市場についても前年比16%増加の320億ドルになるなど、各半導体メーカーによる設備投資が活発におこなわれました。このような市場環境のなか、2015年3月期の連結売上高は、製品シェア向上も寄与し市場成長を上回る6,131億円、連結営業利益は前期比174%増加の881億円を達成しました。また、下期を見ますと、連結売上高は、3,189億円、連結営業利益は580億円となり、半期ベースで過去最高水準の営業利益率となりました。配当につきましては、皆さまでご支援にお応えし過去最高の一株につき143円とさせていただきました。

一方、米国のアプライド マテリアルズとの経営統合については、一昨年の発表以来、両社一丸となって全力をあげて取り組んできましたが、最終的に競争法関連当局の承認が得られず、断念せざるを得ないという無念な結果となりました。昨年の株主総会をはじめこれまでご支援くださいました株主の皆さまには、このような報告になりましたことを大変申し訳なく思っており、お詫び申し上げます。経営統合は実現に至りませんでした。2015年3月期は、主力の半導体製造装置事業の収益力および製品競争力の向上や利益率改善に向けた事業再編の実施など、今後さらなる成長を目指していく上で、大きな転換点となる一年となりました。また、経営統合の準備を通じて学んだ多くのことを今後の大きな成長に繋げていきたいと固く決意しております。

2015年6月



代表取締役社長・CEO

東 哲郎

ステークホルダーの皆さまへ

■ CEOメッセージ

CEOインタビュー

Concentrating Management Resources in Core Businesses to Grow Profit

半導体のさらなる進化と高まる製造装置技術への期待

今年はムーアの法則が世に出て50年目になります。この間、半導体は微細化により性能向上とコスト低減を繰り返しながら計り知れない進化を遂げ、高度情報通信ネットワーク社会の実現の一端を担ってきました。インテルが半導体の進化を自動車の性能に例えて説明されていますが、それによりますと「1971年に時速130kmだった自動車は、2015年には時速48万2,700kmに達し、燃費は1971年に1リットルあたり11kmだったのが、2015年には85万369kmとなり、1971年に2,500ドルだった自動車の価格は、今はわずか4セントとなった*」と言いますから、半導体の際立った進

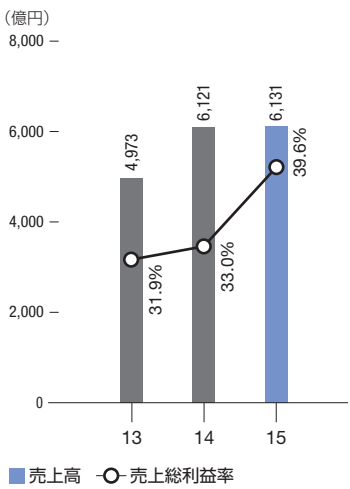
化に改めて驚かされます。そして今、社会は新たなステージに突入しようとしています。従来は人々がそれぞれの意思でパソコン・モバイル端末やネットワークを利用し生活に役立ててきましたが、今後はInternet of Everything (すべてのものがインターネットで繋がった) 時代が到来し、ネットワークを行き交う膨大な情報を高度に利用するビッグデータ分析や、人工知能を搭載したサイバーエージェントと呼ばれる人とマシンのインターフェースなどが、人々の意識しないところで生活をサポートしてくれるという未来図に描いたような時代が見えてきました。

これらの高度な社会を実現する上で、半導体とそれを支える製造装置に対する技術革新への期待は高まるばかりです。半導体業界は、今まさにさま

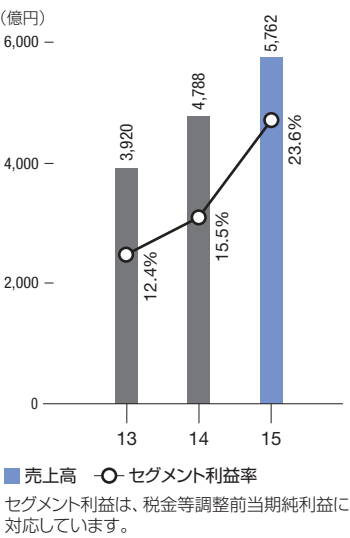
東京エレクトロンは次の半世紀を見据えて変革へのチャレンジを続けます。新中期経営計画の策定と資本政策の見直しを行うとともに、より魅力的な株主還元策の検討を進めています。



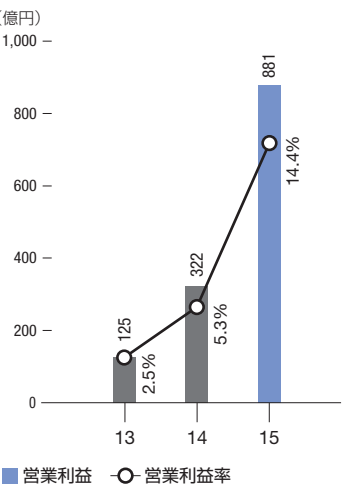
売上高と売上総利益率



SPE セグメント売上高および利益率



営業利益と営業利益率



ざまな技術の変換点 (Technological Inflection) を迎えています。デバイスの3次元化や、新材料の採用、STT-MRAM (磁気メモリ) など次世代メモリへの挑戦が始まっています。これら技術の変換点を事業拡大の好機と捉え、さらなる成長に向けチャレンジしていくことに変わりはありません。半導体産業は今後も継続して拡大していきます。当社は、今後も成長分野へ積極的に開発投資を行い、ブレイクスルー技術を生み出し、社会の価値創造に貢献することで、一層の事業成長を成し遂げられると確信しています。

2015年3月期の事業ハイライト

1. 主力の半導体製造装置事業の収益性と製品競争力が向上

2014年の半導体前工程設備投資は堅調なモバイル需要を背景に前年比16%増加と大きく拡大しました。当社は、2014年を事業成長の好機と捉え、タイムリーに製品投入を進めてきました。昨年はその成果が現れ、すべての製品分野においてマーケットシェア向上を実現し、当該セグメント売上高は、市場成長を上回る前期比20%増加の5,762億円を達成しました。以前より注力分野と位置づけている洗浄装置およびエッチング装置事業につ

* 資料提供：インテル

ステークホルダーの皆さまへ

■ CEOメッセージ

CEOインタビュー



いても着実にシェア向上を実現し、特に洗浄装置事業においては、過去最高のマーケットシェアを達成しました。また、パーツ・中古機販売や保守・改造サービスなどを手がけるフィールドソリューション事業においては、2009年に専門のビジネスユニットを立ち上げて売上拡大に取り組んできましたが、目標としていた年間売上高1,500億円を大きく超える1,700億円以上の売上を達成しました。微細化とともに求められる技術が高度になるにつれて、高いソリューション能力とサポート能力を有する装置メーカーへの期待が高まっています。

一方では、設計段階からのコストダウンや生産リードタイムの短縮、調達品の見直しなど、開発・

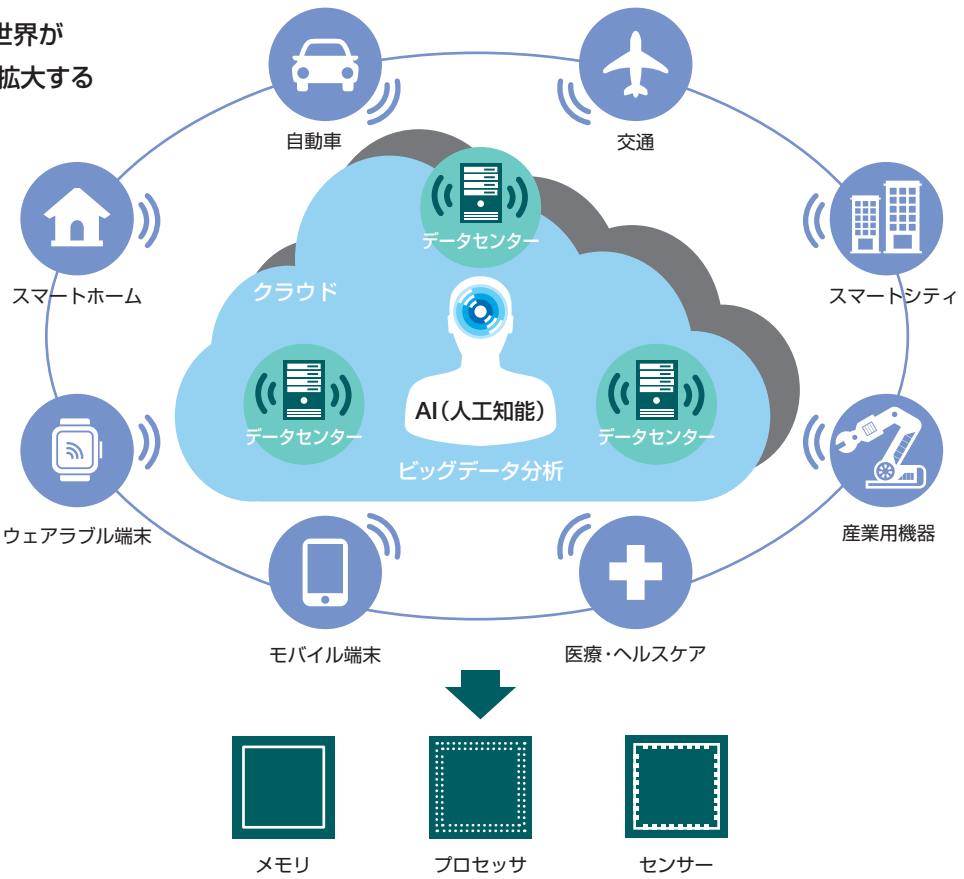
製造の効率化への取り組みも継続しておこないました。

これらの成果により、2015年3月期の半導体製造装置事業のセグメント利益率は、過去最高と同率の23.6%を達成しました。

2. 事業再編による経営資源集中

2015年3月期は、一層の収益性改善に向けて事業再編を積極的に実行した年でもあります。まず不採算事業である太陽光パネル製造装置事業からの撤退を予定通り実行いたしました。これにより、2016年3月期については、納入済み装置の保守サポート業務のみの継続となり、前期比で大幅な損

» IoEでつながる世界が半導体の需要を拡大する



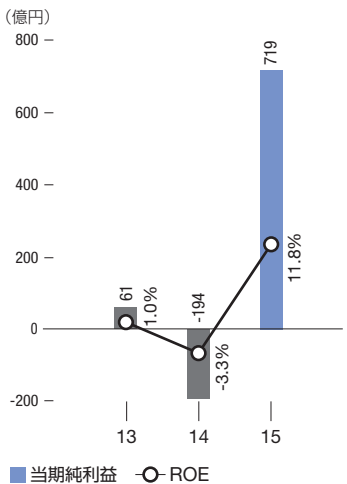
失縮小を見込んでいます。また開発拠点などの拠点統合も実施いたしました。さらに、電子部品/コンピュータ・ネットワーク事業を手掛ける東京エレクトロン デバイス株式会社の株式の一部を売却することにより、同社を連結対象会社から持分法適用関連会社へと変更しました。これらにより、2015年3月期の売上総利益率は前期比6.6ポイント改善の39.6%を達成しました。またROEは11.8%、営業キャッシュフローについても718億円となり、どちらも前期比で大幅な改善となりました。今後もこれら事業基盤の強化を図り、一層の利益成長を実現し、皆さまへの利益還元を果たしていきたいと考えています。

最後になりますが、さらなる成長を強力に進めるため、5月に新執行体制を発表いたしました。新

しい世代を経営陣に加えるとともに、会長を新たに定め、社長・CEOのもとにCOO(最高執行責任者)を置き、迅速な業務執行のもと、激しい変化と厳しい競争環境の中で常に先を進む体制を意図しております。また執行役員に経験豊富な海外現地法人の経営者を加え、グローバルなレベルでの競争力強化を進める所存です。

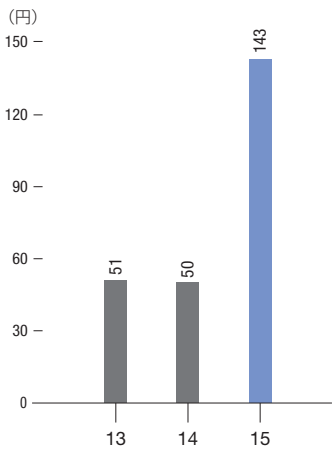
本年4月に1,200億円を上限とする自社株取得の予定を発表いたしました。今後は、新たに取り組むべき課題を加えた新中期経営計画の策定と資本政策の見直しとともに、より魅力的な株主還元策の検討を進めます。変革へのチャレンジを加速させ、企業価値の向上に邁進していく所存です。引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

» 当期純利益(損失)とROE



ROE=当期純利益(損失)/期首・期末平均自己資本×100

» 一株当たり配当金



2013年3月期の配当金51円には、創立50周年記念配当20円が含まれています。

ステークホルダーの皆さまへ

■ COOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ COOメッセージ



求められる技術が 高度になるほど 事業拡大の チャンス

Expanding our Competitive Strengths

to Maximize Growth Opportunities

2015年6月に代表取締役副社長・COOに就任いたしました河合です。株主さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまには、日頃からのご支援とご愛顧を賜り、深く感謝を申し上げます。

社会は、従来からのパソコンやモバイル端末に加え、あらゆるモノがインターネットにつながる、いわゆるIoT (Internet of Things) を近未来に迎

えようとしています。米通信機器メーカーのシスコシステムズによると、インターネットで接続される機器は、2014年の145億台に対し2020年には500億台に達すると予測され、これにより世界のIPトラフィック(ネットワーク上で送受信されるデータ)量は2013年から2018年まで年率平均21%で成長すると言われています。こうした新時代到来の一翼を担うのが、まさに半導体の技術革

» 東京エレクトロンの強みを最大にする新執行体制で、ワールドクラスの製品競争力と収益性を追求していくことで、さらなる企業価値向上を目指します。

新であり、それを支える製造装置の先端技術です。

そして今、半導体業界はかつてないほど重要な技術の変換点を迎えています。半導体は微細化を繰り返すことで、今日まで発展し続けてきました。一方で、微細化が進むにつれて、従来の技術では解決できないさまざまな課題に直面しています。このような状況を打破するために、3D NANDフラッシュメモリやFinFETをはじめとするデバイスの3次元化や、新しい半導体材料の採用、既存の露光技術をベースにエッチングや成膜技術を駆使し微細パターンを形成するマルチパターンング技術などの革新的な技術が生まれています。当社は、こうした新しい技術に対応した製品開発により、2015年3月期は、すべての製品分野においてマーケットシェア向上を達成しました。技術の変換点が事業拡大の最大のチャンスと捉えています。

今後は、新組織体制のもと主力の半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置事業に注力し、一層の製品競争力の強化を推し進めていきます。まず、リージョン、アカウント制を強力に推進し、従来以上にお客さまのご要望に対して、高次元のソリューションを迅速に提供できる組織体制を構築します。また、求められる技術が高度になるにつれて、各製品を横断するプロセスの

コントロールがますます重要となってきますが、当社は多種多様な製品を保有する強みを活かし、より付加価値の高い製品の開発に取り組みます。さらには、成長が見込まれる分野にリソースを集中させ、開発の効率を高めることで、製品戦略を加速してまいります。

半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置市場におけるリーディングカンパニーとして、夢のある未来社会の発展に貢献することで、さらなる企業価値向上を果たしていきたいと考えています。真のグローバルカンパニーになるべく、ワールドクラスの収益性と製品競争力を一意専心追求していく所存ですので、今後とも皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役副社長・COO
河合 利樹

部門別営業概況および事業展望

部門別営業概況および事業展望

部門別営業概況および事業展望

売上高	売上高構成比	事業環境	営業概況	事業展望												
半導体製造装置 (億円) <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th></tr><tr><td>11</td><td>5,113</td></tr><tr><td>12</td><td>4,779</td></tr><tr><td>13</td><td>3,920</td></tr><tr><td>14</td><td>4,788</td></tr><tr><td>15</td><td>5,762</td></tr></table> 売上高 5,762 億円 94.0%	年度	売上高 (億円)	11	5,113	12	4,779	13	3,920	14	4,788	15	5,762	売上高 5,762 億円 94.0%	2014年の世界半導体市場は、スマートフォン等のモバイル端末の台数成長が前年比約23%増加と好調であったことに加えて、インターネット通信量の拡大に伴うデータセンター向けサーバー需要に支えられ、前年比約8%増加の3,400億米ドルとなる過去最高の売上高を記録しました。これを受けて、モバイルDRAMやNANDフラッシュメモリの増産投資が活発化しました。またロジック半導体についても、好調なサーバー需要等に支えられ、設備投資は堅調に推移しました。これらの結果、2014年の世界の半導体前工程設備投資は、前年比約16%増加と大幅に拡大しました。	▶ 部門売上高：半導体前工程製造装置市場の成長率を上回る、前年比20.3%増加の5,762億円 ▶ 全製品群のシェアが改善、半導体前工程製造装置市場の全体に対するシェアが10.5%から13.6%に向上 ▶ 洗浄装置のシェアは過去最高の25%を達成 ▶ フィールドソリューション事業(パーツ・中古機の販売、改造・保守サービス等)の売上高が前期比35%以上増加	モバイル端末やサーバー1台当たりのメモリ搭載量の増加や、いわゆるIoT (Internet of Things) の登場とビッグデータの高度利用、それらを支えるネットワークの急速な発展により、今後も半導体の需要は拡大し続けることが予想されます。 その実現には、半導体デバイスの一層の高性能化と低コスト化が必要不可欠であり、半導体製造装置の果たす役割はますます重要性を増しています。当社は、こうした技術の変革点を事業拡大の好機と捉え、積極的に高性能、高生産性の新製品を投入していきます。微細なパターン形成には、欠陥低減機能を備えたコータ/デベロッパや微細パターンの倒壊を抑制する枚葉洗浄装置、またマルチパターニング工程拡大により一層の需要増加が見込まれるエッチング装置や成膜装置などで収益拡大を図ります。また、デバイスの3次元化や新しい半導体材料の採用に対しては、高い薄膜制御・加工技術を有するALD成膜装置、エッチング装置、ドライ洗浄装置などでシェア向上を目指します。 次世代メモリの有力候補であるSTT-MRAMについては、コアとなる記憶素子の形成に必要な製品を全て保有している強みを活かし、顧客や大学、各コンソーシアとの共同開発を通じて、STT-MRAMの実用化に向けた量産技術の確立を目指します。 先端パッケージング分野においては、シンガポール科学技術庁との共同研究を通じて、量産展開への最大の課題となっているコストの低減を実現します。
年度	売上高 (億円)															
11	5,113															
12	4,779															
13	3,920															
14	4,788															
15	5,762															
FPD製造装置 (億円) <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th></tr><tr><td>11</td><td>667</td></tr><tr><td>12</td><td>699</td></tr><tr><td>13</td><td>201</td></tr><tr><td>14</td><td>283</td></tr><tr><td>15</td><td>327</td></tr></table> 売上高 327 億円 5.3%	年度	売上高 (億円)	11	667	12	699	13	201	14	283	15	327	売上高 327 億円 5.3%	2014年のフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場は、テレビやスマートフォン画面の大型化と高精細化により、FPD全体の面積需要が前年比10%近い伸びとなりました。これにより、中国における大型パネル向け設備投資が伸長し、FPD製造装置市場も前年比20%増加と堅調に推移しました。	▶ 部門売上高：前年比15.5%増加の327億円 ▶ 中国向け売上が全体の約5割以上 ▶ 高精細な大型パネル向けで優位性のある誘導結合プラズマ(ICP)エッチング装置の販売好調 ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置が顧客の開発ラインで採用	テレビやスマートフォン画面の大型化や4K等の高精細化への高い需要に加え、車載ディスプレイやウェアラブル端末の市場拡大も期待されるなど、ディスプレイの面積需要は今後も継続して拡大することが予想されています。 このような状況のもと、2015年のFPD製造装置市場は、大型パネル向け設備投資の継続に加え、モバイル用途の中小型パネル向け投資も増加することで、前年比20%の増加を見込んでいます。 一方で、ディスプレイの高精細化に伴い、薄膜トランジスタ(TFT)基板には、従来のアモルファスシリコンに代わって低温ポリシリコン(LTPS)や酸化物半導体(IGZO)の採用が進んでいます。当社は、こうした新しい材料に対応した技術的に優位性をもつICPエッチング装置の拡販により、今後も継続して収益拡大に取り組めます。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイについては、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置により、顧客の生産性向上とコスト低減を実現し市場拡大を目指します。
年度	売上高 (億円)															
11	667															
12	699															
13	201															
14	283															
15	327															
PV製造装置 (億円) <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th></tr><tr><td>11</td><td>1</td></tr><tr><td>12</td><td></td></tr><tr><td>13</td><td>1</td></tr><tr><td>14</td><td>38</td></tr><tr><td>15</td><td>36</td></tr></table> 売上高 36 億円 0.6% 2011年3月期から2012年3月期まで、PV(太陽光パネル)製造装置の売上はFPD製造装置の売上に含めて表示しています。	年度	売上高 (億円)	11	1	12		13	1	14	38	15	36	売上高 36 億円 0.6%	世界の太陽光発電の導入量は、世界的な環境意識の高まりとエネルギー問題を背景に、年々拡大し続けています。しかし、生産設備に関しては、世界的に供給過剰の状態が続いています。	▶ 部門売上高：前年比4.9%減少の36億円 ▶ 事業撤退は計画通りに進捗	当社は、薄膜シリコン太陽光パネル製造装置の市場参入を目的として、2009年にスイスのOerlikon Solarと販売代理店契約を締結し、2012年には同社を買収し事業成長を目指しましたが、今後の事業環境においても投資回収が見込めないと判断し、2014年3月末をもって同装置の製造開発および販売活動を終了しました。 今後は納入済み装置のサポートのみを継続し、当セグメント損失をより一層縮小できると見込んでいます。
年度	売上高 (億円)															
11	1															
12																
13	1															
14	38															
15	36															

コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロンは、経営のグローバル化が進行する中、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えています。当社は以下の3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制の構築に努め、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進しています。

▶ 当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社は会社法に基づく監査役会設置会社でありながら、より経営の透明性・客観性を高めるために、代表取締役を除く取締役または監査役でそれぞれ構成する、独自の報酬委員会*、指名委員会**を設置しています。また、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、2003年より執行役員制を導入し、意思決定の迅速化を図るとともに、2015年には、グローバルな当社グループの戦略の審議機関として主に当社執行役員で構成されるCorporate Senior Staff (CSS)を新たに設置しています。加えて、株主に対する経営の透明性が重要であるとの視点に立ち、1999年から代表取締役の個別報酬を開示しています。

* 報酬委員会：役員報酬の制度および代表取締役の報酬額を取締役会に提案する。

** 指名委員会：取締役候補および最高経営責任者候補を指名し、取締役会に提案する。

▶ 取締役会

取締役13名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しています。取締役会は原則として月1回開催し、2015年3月期は合計12回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

▶ 監査役会

監査役5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しています。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査方針、監査役間の職務分担等を監査役会で決定し、当社グループの業務執行状況の調査等を実施することにより、実効性ある監査に取り組んでいます。2015年3月期は合計7回の監査役会を開催しました。

▶ 社外取締役・社外監査役

当社は、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、井上弘氏（(株)東京放送ホールディングス 代表取締役会長）、坂根正弘氏（(株)小松製作所 相談役）の2名を社外取締役として、また、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、赤石幹雄氏、山本高稔氏、酒井竜児氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士）の3名を社外監査役として招聘しています。なお、赤石幹雄氏は、常勤監査役として当社グループの監査をしています。

▶ 役員報酬

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化および経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しています。

1. 取締役の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬からなります。
2. 取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益および考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その構成割合は概ね1対1としています。また、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍を上限としています。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

3. 年次業績連動報酬において、社外取締役は株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとしています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2006年3月期以降分を廃止しました。

内部統制システムおよびリスク管理

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。2015年5月には、会社法および会社法施行規則の改正を受け、「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」の改訂を行い、企業集団としての内部統制の強化と監査役の監査体制の整備の具体化・充実化を図っています。

▶ リスク管理体制

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、コンプライアンス・内部統制担当執行役員のもと、当社総務部内にリスク管理・内部統制推進

の専任組織を設置しています。この組織では、当社グループを取り巻くリスクの分析を行い、洗い出された重要なリスクについて担当部門におけるセルフアセスメントを実施するなど、必要な施策を推進してリスクの管理・低減に努めるとともに、リスク管理活動の状況を定期的に監査役および取締役会に報告しています。

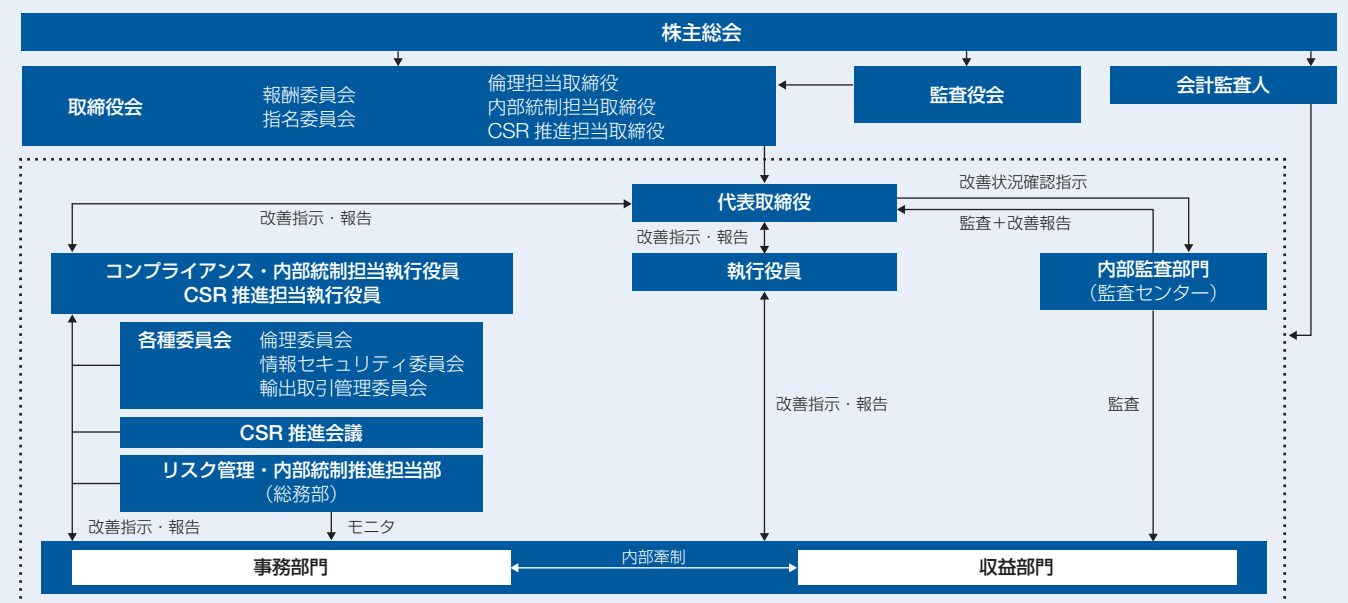
▶ 内部監査部門における監査

当社グループ全体の内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要に応じて現場への業務改善の支援を行っています。

▶ 監査役と内部監査部門の連携

監査役は、内部監査部門である監査センターの報告会等を通じ、内部監査部門と連携をとっています。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



コーポレート・ガバナンス

▶ 監査役と会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査方法の概要および監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビューおよび監査結果に関する報告を受けています。なお、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、迅速かつ正確に監査が実施できるよう、年間を通じて必要な情報、データを提供しています。

企業倫理・コンプライアンス

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理とコンプライアンス（法令等遵守）を継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動することをグループ全役員・社員に求めています。

▶ 企業倫理

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。倫理委員会は、倫理担当取締役、倫理委員長および国内外の主要グループ会社の社長で構成されています。倫理委員会は半期に一度開催され、各社での倫理関連

事案を報告するほか、倫理・コンプライアンスの向上のための施策などについて議論しています。

▶ コンプライアンス体制

コンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。また、倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

▶ コンプライアンス教育

当社グループ内のeラーニングシステムを活用して、コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンスなどの全役員・社員必修のウェブ教育を展開するほか、インサイダー取引など職位や担当業務に応じたウェブ教育も実施しています。

▶ 内部通報制度

当社グループでは、法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点ごとの通報窓口も設置しています。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを約束しています。

コーポレート・ガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
指名委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	13名中2名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

CSR（企業の社会的責任）

当社グループが優れた製品、技術、サービスの提供を通して社会の発展に貢献していくためには、企業として健全かつ持続的な成長を遂げていくことが最大の社会的責任であると考えています。当社グループでは、CSR方針を制定するとともに、専任の推進組織を設置し、CSRに対する取り組みをさらに推し進めています。

▶ CSR方針

2013年、基本理念・経営理念に基づき、CSR活動を行う上で基本となる考え方や価値観を明文化し、当社の企業としての社会的責任および取り組み方針を具体的にまとめ、CSR方針として制定しました。当社グループでは、良き企業市民として果たすべき役割を理解し、社会の要請に誠実に応えていくことで、夢のある社会の構築に貢献することを目指しています。

▶ CSR推進会議、CSR推進担当取締役、CSR推進担当執行役員

2014年、CSR推進活動計画、活動指標の策定およびレビューを行うCSR推進会議を設置し、同会議を主催するCSR推進担当取締役を新たに選任しました。CSR推進担当執行役員のもと、さらなるCSR活動の推進に取り組んでいます。

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。



FTSE4Good

当社は、ロンドン証券取引所の100%出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。

投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

▶ IR活動

当社は、IR担当執行役員を任命するとともに、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。

アナリスト・機関投資家向けにCEOおよび経理担当執行役員等をスピーカーとして決算説明会を行い、加えて国内外において、IR担当執行役員をスピーカーとしてIRカンファレンスへの参加や個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見等を経営に役立てるべく、定期的にCEO、IR担当執行役員に対する報告を行っています。

▶ 株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもウェブサイトに掲載しています。

取締役、監査役および執行役員 (2015年6月19日現在)

取締役



常石 哲男
取締役会長



東 哲郎
代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO)



河合 利樹
代表取締役副社長
最高執行責任者 (COO)



北山 博文
代表取締役副社長
倫理担当、CSR推進担当



伊東 晃
取締役



鷺野 憲治
取締役



堀 哲朗
取締役
内部統制担当



鄭 基市
取締役



飽本 正巳
取締役



佐々木 貞夫
取締役



長久保 達也
取締役



井上 弘*
取締役
株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長



坂根 正弘*
取締役
株式会社小松製作所 相談役

* 社外取締役

監査役



原田 芳輝
常勤監査役



森 章次郎
常勤監査役



赤石 幹雄*
常勤監査役



山本 高穂*
監査役



酒井 竜児*
監査役
長島・大野・常松法律事務所 弁護士

* 社外監査役

執行役員

東 哲郎
社長・CEO

河合 利樹
副社長・COO
事業推進統括本部長、
ビジネスユニット本部長

北山 博文
副社長、開発・製造統括本部長、
生産本部長、品質担当

伊東 晃
専務執行役員、グローバル・フィールド
統括本部長

鷺野 憲治
常務執行役員、グローバル・フィールド
統括本部副本部長

堀 哲朗
常務執行役員、ファイナンス・リーガル
本部長、経営戦略担当、IR 担当、
コンプライアンス・内部統制担当

鄭 基市
常務執行役員、SPE 開発本部長

飽本 正巳
常務執行役員、開発・製造統括本部副本部長、
東京エレクトロン九州(株)社長

佐々木 貞夫
常務執行役員、開発・製造統括本部副本部長、
SPE 開発本部副本部長、東京エレクトロン東北(株)社長

保坂 重敏
常務執行役員、コーポレート開発本部長

堤 秀介
常務執行役員、ビジネスユニット副本部長
(ES/TPS 担当)

バリー メイヤー (Barry Mayer)
常務執行役員、グローバル戦略担当、
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 社長

デビッド ブラフ (David Brough)
常務執行役員、グローバル戦略担当、
欧州リージョン本部長、Tokyo Electron Europe Ltd. 社長

長久保 達也
執行役員、人事・総務本部長、CSR推進担当、
コーポレートブランド推進担当

浜島 雅彦
執行役員、経営戦略担当

佐々木 健夫
執行役員、法務/輸出・物流管理担当

田原 計志
執行役員、システム開発本部長、
生産本部副本部長

小泉 恵資
執行役員、IT 本部長

池田(楊) 世崇
執行役員、CT BUGM

三田野 好伸
執行役員、ES BUGM

多田 新吾
執行役員、TPS BUGM

大久保 豪
執行役員、SD BUGM

西垣 寿彦
執行役員、SPS BUGM

阿部 祐一
執行役員、ATS BUGM

春原 清
執行役員、FS BUGM

松浦 次彦
執行役員、FPD BUGM

堀井 義明
執行役員、リージョン戦略企画本部長

笹原 信一
執行役員、PVE 担当

田原 好文
執行役員、東京エレクトロン山梨(株)社長

伊藤 博道
執行役員、東京エレクトロン宮城(株)社長

■ 財務概況

財務概況

損益状況

当期の事業環境

2015年3月期の世界経済は、アジアの一部新興国において成長スピードの鈍化が見られましたが、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社の参画するエレクトロニクス産業においては、新型の高機能スマートフォンの販売が好調となり、中国をはじめとする新興国のスマートフォン市場の拡大もみられました。また、クラウドサービスのさらなる進展とそれに伴うインターネット通信量の急速な増加により、データセンター向けサーバー需要が伸びるなど、電子機器および半導体市場も堅調に推移いたしました。これらを受けて、当社の主な顧客である半導体メーカーの設備投資も前年比約16%増加と大きく伸びいたしました。

売上の状況

当期は、今後のさらなる収益性向上に向けて、経営資源を当社の主力事業である半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置事業へ集中させる事業再編を実施しました。その一環として、電子部品・情報通信機器事業を手掛ける東京エレクトロン デバイス株式会社の株式の一部を売却し、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しました。これにより、当期より同社は連結対象外となり、売上高については対前期比で1,007億円（前期実績）の減少要因となりました。一方で、当社の主力事業である半導体製造装置事業及びFPD製造装置事業の売上が前述の好調な市場環境を反映し前期比1,018億円増加したことにより、当期の売上高全体としては前期比0.2%増加の6,131億円となりました。また、国内向け売上高は前期比41.2%減少の950億円、海外向け売上高は前期比15.0%増加の5,181億円となり、売上高に占める海外向けの売上高の比率は前期の73.6%から84.5%に10.9ポイント上昇しました。これは主に国内向

け売上高比率が約80%であった前述の東京エレクトロンデバイス株式会社が連結対象外となった影響によるものです。

なお、当期の受注高については、主力の半導体製造装置の受注高が前期比14%以上の増加となりましたが、東京エレクトロン デバイス株式会社の連結除外の影響により、受注高全体としては前期比5.1%減少の6,610億円となりました。また、当期末の受注残高は11.6%増加の2,958億円となりました。半導体製造装置及びFPD製造装置の受注高、受注残高については、P13に記載されているセグメント別の状況をご参照ください。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比9.7%減少の3,704億円となり、売上原価率は前期から6.6ポイント低下の60.4%となりました。これにより売上総利益は前期比20.2%増加の2,428億円となり、売上総利益率は前期の33.0%から過去最高となる39.6%へと大幅に向上しました。主な改善要因は、主力の半導体製造装置事業における競争力向上と収益性改善及び、東京エレクトロン デバイス株式会社を連結対象外とした事業再編の効果によるものです。

販売費及び一般管理費（販管費）は、東京エレクトロンデバイス株式会社の連結除外による減少131億円、太陽光パネル製造装置事業の撤退等による研究開発費の減少73億円等により、前期比8.9%減少の1,547億円となりました。売上高販管費比率については、販管費比率の低い東京エレクトロン デバイス株式会社が連結除外となり上昇要因となりましたが、一方で、売上増加に伴い主力の半導体製造装置事業及びFPD製造装置事業の販管費比率が大きく低下したことで、全体としては前期の27.7%から25.2%に低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比173.6%増加の881億円、営業利益率は前期の5.3%から14.4%へと大幅に上昇しました。

研究開発費

研究開発費は、前期比9.3%減少の713億円となりました。研究開発費の主な減少要因は、太陽光パネル製造装置事業からの撤退によるものです。対売上高比率については、売上高が前期と同水準のもと研究開発費が減少となったため、前期の12.9%から11.6%に低下しました。当社は、技術開発が成長の源泉であるとの考えのもと、既存分野の強化のみならず、今後の成長が見込まれる新規分野にも投資を行いました。半導体製造装置分野では、半導体のさらなる高速化、大容量化、低消費電力化、低コスト化を実現する先端技術の開発に取り組みました。微細化に対応するマルチパターニング技術や、新しい三次元構造のデバイスや新材料に対応するエッチング技術、成膜技術、洗浄技術などのキーテクノロジーの開発に注力し、2014年における当社製品のシェア拡大につながりました。また、次世代メモリの有力候補であるSTT-MRAM*用の製造装置開発も進め、一部の製品について顧客の開発ラインに採用されるなどの成果が現れました。

先端パッケージング分野においては、シンガポール科学技術研究庁傘下のInstitute of Microelectronicsとの共同研究を開始し、パッケージングの業界標準技術を確立させ、本格的な量産展開を実現する上で最大の課題となっているコストの低減を目指しています。

FPD製造装置分野では、有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の開発を加速させ、顧客の開発ラインでの採用にいたりました。

* STT-MRAM：Spin Transfer Torque-Magnetoresistive Random Access Memory（低消費電力が期待できる磁気メモリ）

その他収益（費用）および当期純利益（損失）

当期は、主な収益として、事業撤退を進めている太陽光パネル製造装置事業に関する土地、建物等の固定資産の売却益18億円、為替差益16億円、受取利息及び受取配当金13億円を計上しました。また、主な費用としては、FPD製造装置事業における中国工場の事業計画の見直しを主とした建物及び生産設備等の減損損失25億円、東京エレクトロン デバイス株式会社の連結除外に伴う関係会社株式売却損16億円、太陽光パネル製造装置事業に関する関係会社整理損11億円、テクノロジーセンターつくば及びテクノロジーセンター仙台の閉鎖に伴う拠点再編費用10億円等、事業再編や資産の効率化を目的とした費用を多く計上しました。これにより、その他収益（費用）は純額で13億円の費用（前期は440億円の費用）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は868億円（前期は118億円の損失）、当期純利益は719億円（前期は194億円の損失）を計上することとなりました。1株当たり当期純利益は401.08円（前期は108.31円の損失）となりました。

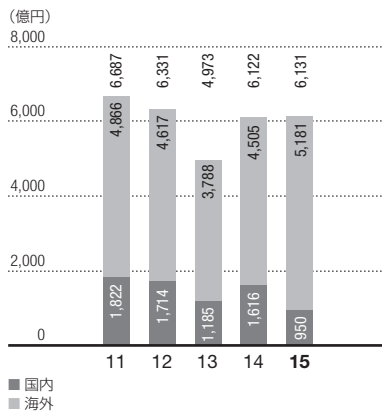
包括利益

当期は、少数株主損益調整前当期純利益の719億円に加え、円安の影響による為替換算調整勘定66億円および、その他有価証券評価差額金39億円等を計上したことから、包括利益は803億円（前期は109億円の損失）となりました。

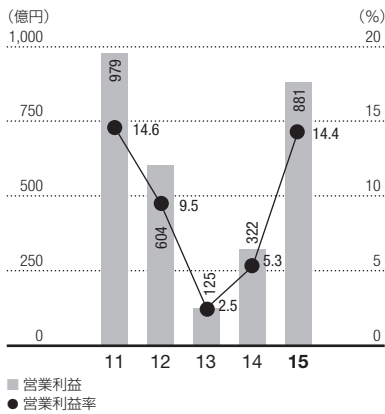
配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向35%を目

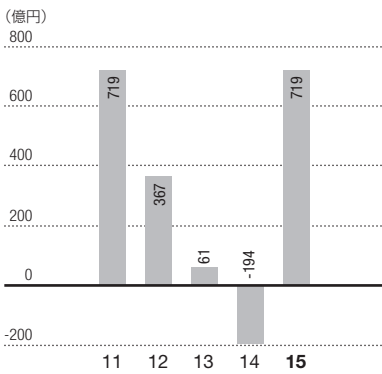
■ 国内および海外売上高



■ 営業利益および営業利益率



■ 当期純利益（損失）



	百万円				
損益状況	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	¥668,722	¥633,091	¥497,300	¥612,170	¥613,125
売上総利益	234,758	211,445	158,755	201,892	242,774
売上総利益率	35.1%	33.4%	31.9%	33.0%	39.6%
販売費及び一般管理費	136,888	151,002	146,206	169,687	154,661
営業利益	97,870	60,443	12,549	32,205	88,113
営業利益率	14.6%	9.5%	2.5%	5.3%	14.4%
税金等調整前当期純利益（損失）	99,579	60,602	17,767	(11,756)	86,828
当期純利益（損失）	71,924	36,726	6,076	(19,409)	71,888

■ 財務概況

財務概況

途とする配当を実施しています。これにより当期の年間配当金は、好調な業績を反映し、過去最高となる1株当たり143円(配当性向35.7%)となりました。今後も利益成長を通して株主の皆様のご支援にお答えしていきます。なお、当期の配当については、アプライド マテリアルズとの経営統合を見込んでいたことから、例外的に四半期ごとの配当を実施しました。(第1四半期配当10円、第2四半期配当30円、第3四半期配当35円、期末配当68円)

セグメント別の状況

■ 半導体製造装置

2014年の世界半導体売上高は、好調なスマートフォン等のモバイル機器の販売やデータセンター向けサーバー需要の高まりを背景に、前年比約8%増加の3,400億米ドルとなる過去最高を記録しました。これにより、半導体前工程設備投資もメモリ、ロジック向けともに活発に行われ、前年比約16%増加となるなど大幅に拡大しました。

このような状況のもと、当社が注力分野として位置付けシェア向上に取り組んでいるエッチング装置と洗浄装置を始め、全ての製品でシェアが増加し、2014年の半導体前工程設備投資市場における当社のシェアは、前年比3.1ポイント上昇の13.6%となりました。洗浄装置においては、微細化に対応した戦略製品の拡販により、過去最高のシェア25%を達成しました。また、パーツ・中古機の販売や改造・保守サービス等を手がけるフィールドソリューション事業についても、微細化の進展と伴に高度な技術力を有する製造装置メーカーへの需要は高まり、売上高が前期比で約35%増加となりました。

これにより、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、2014年の半導体前工程製造装置の市場成長率約16%を上回る前期比20.3%増加の5,762億円となりました。セグメント間の内部売上高又は振替高を含む当セグメントの売上高も、前期比20.3%増加の5,762億円となり、セグメント利益は前期比83.1%増加の1,360億円、セグメント利益率は前期の15.5%から大幅に改善し、過去最高と同率の23.6%となりました。

当期の受注高は前期比14.6%増加の6,268億円、期末の受注残高は前期比24.1%増加の2,605億円となりました。当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

■ FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

2014年の液晶パネル市場は、主にテレビ向けの需要が拡大したことで、液晶パネル全体の面積需要が前年比10%近い伸びとなりました。これにより、中国における大型液晶パネル向け設備投資が伸長し、FPD製造装置市場も前年比約20%増加となるなど堅調に推移しました。このような状況のもと、高精細の大型液晶パネル向けで技術的な優位性をもつ当社のICP(誘導結合プラズマ)エッチング装置の販売が好調でした。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比15.5%増加の327億円となりました。また、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む当セグメントの売上高も前期比15.5%増加の327億円となりました。一方で、セグメント損失は、一部の製品において追加費用を計上したことにより、前期の3千7百万円から13億円となりました。

当期の受注高は前期比14.6%減少の353億円、期末の受注残高は前期比8.9%増加の316億円となりました。当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

■ PV(太陽光パネル)製造装置

当社は、2014年1月に太陽光パネル製造装置事業からの撤退を表明し、手続きを進めてきました。当期は、顧客に納入済みの装置の主要な作業に関し完了の目途がたったことから、当事業を主に手掛けている当社連結子会社であるTEL Solar AGの解散・清算手続きをすすめる方針を決定し、同社に対する債権放棄を実施しました。この結果、当期に関係会社整理損10億円を計上しました。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期の38億円から36億円となりました。セグメント間の内部売上高

又は振替高を含む当セグメントの売上高は前期の38億円から36億円、セグメント損失は前期の464億円から88億円となりました。

当期の受注高は、事業撤退手続きに伴う顧客との販売条件の見直し等により17億円減少となりました。期末の受注残高は前期比58.9%減少の37億円となりました。

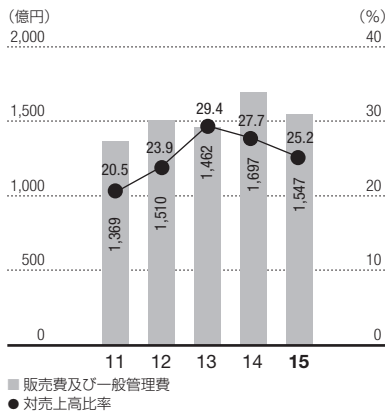
当部門の営業概況については、P8をご参照ください。

■ その他

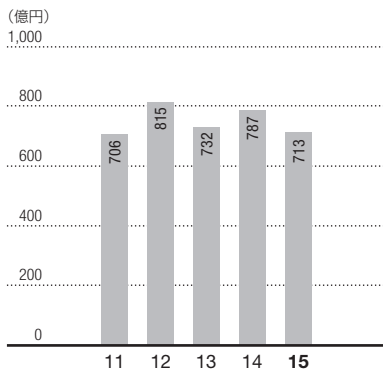
その他の売上は、当社グループの物流、施設管理および保険業務等の内部サービス関連業務の売上です。なお、当部門の外部顧客に対する売上高は、前期比15.8%増加の6億円となりました。

セグメント情報	報告セグメント			百万円			
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
2015:							
売上高							
外部顧客への売上高	¥576,242	¥32,710	¥3,618	¥ 555	¥613,125	¥ —	¥613,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,443	11,443	(11,443)	—
計	576,242	32,710	3,618	11,998	624,568	(11,443)	613,125
セグメント利益又は損失	135,992	(1,312)	(8,789)	1,169	127,060	(40,232)	86,828
セグメント資産	305,583	23,751	1,731	1,891	332,956	543,198	876,154
減価償却費	10,018	427	6	42	10,493	10,385	20,878
のれんの償却額	1,150	—	—	—	1,150	—	1,150
減損損失	388	509	—	—	897	1,609	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,530	197	—	23	8,750	5,530	14,280

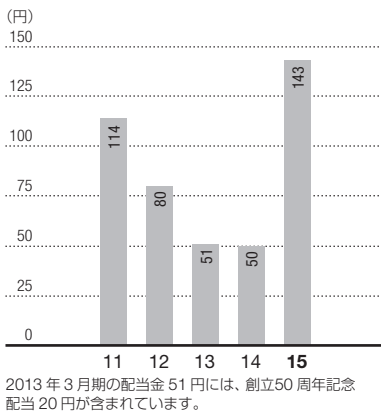
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



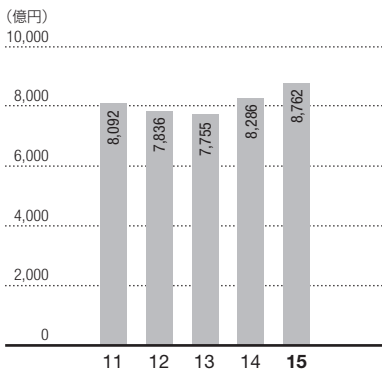
■ 研究開発費



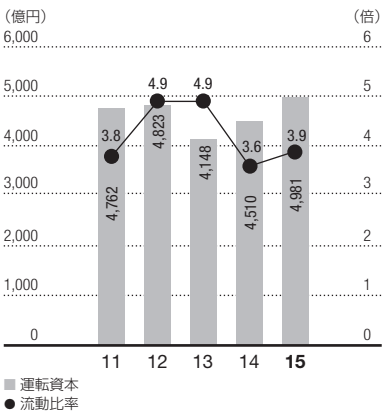
■ 1株当たり配当金



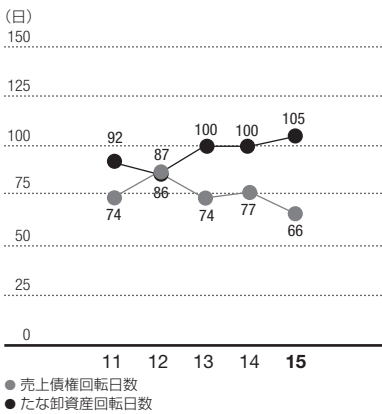
■ 総資産



■ 運転資本および流動比率



■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 財務概況

財務概況

財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■資産

流動資産は、前期末に比べ494億円増加し、6,709億円となりました。主な内容は、手元流動性(現金及び現金同等物に取得から満期日までが1年内の短期投資を加えたもの)の増加495億円、たな卸資産の増加73億円、前払費用及びその他流動資産の増加69億円、受取手形及び売掛金の減少182億円によるものであります。なお、売上債権回転日数は前期の77日から66日に改善、たな卸資産回転日数は前期の100日から105日とわずかに悪化しました。

有形固定資産は、新規取得分が132億円ありましたが、減価償却実施額181億円、FPD製造装置事業における中国工場の生産設備等の固定資産減損21億円等を差し引き、純額で54億円減少の1,069億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から36億円増加し、984億円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加39億円です。

これらの結果、総資産は前期末から476億円増加し、8,762億円となりました。

■負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ23億円増加し、1,728億円となりました。主として、前受金の増加85億円、賞与引当金の増加35億円、支払手形及び買掛金の増加28億円、未払法人税等の減少78億円、未払費用及びその他流動負債の減少51億円によるものです。

長期負債は、退職給付に係る負債26億円の減少、繰延税金負債10億円の減少を主要因に、前期末に比べ53億円減少し、622億円となりました。

当期末の長期・短期合わせた有利子負債の残高は、有利子負債を有していた東京エレクトロン デバイス株式会社の連結除外により、前期の135億円からゼロとなりました。

流動負債と長期負債を合わせた負債合計は、前期末に比べ30億円減少して2,350億円となりました。

純資産は、前期末に比べ505億円増加し、6,412億円となりました。主として、当期純利益719億円と配当金179億円(前期末、当期第1四半期、第2四半期、第3四半期配当の合計)の計上等による利益剰余金の増加526億円、円安による為替換算調整勘定の増加67億円、東京エレクトロン デバイス株式会社の連結除外等による少数株主持分の減少106億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前期から3.2ポイント上昇し、73.0%となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の-3.3%から11.8%に上昇しました。

設備投資額*および減価償却費**

当期の設備投資額は、前期と比較して3.0%増加の132億円となりました。主に、半導体製造装置事業において、高成長が期待できる分野を中心に研究開発向けのプロセス評価用装置等の取得を行いました。

減価償却費は、前期から設備投資を抑制していることから、前期と比較して16.1%減少し、209億円となりました。

* 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。
** 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比274億円増加の718億円となりました。主な内容として、税金等調整前当期純利益868億円、減価償却費209億円、前受金の増加129億円、支払手形及び買掛金の増加94億円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、たな

卸資産の増加268億円、法人税等の支払額242億円、未収消費税等の増加114億円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となりました。

投資活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期の196億円の支出に対して1,557億円の収入となりました。主として、定期預金及び短期投資の純減少による収入1,633億円、有形固定資産の取得による支出119億円によるものです。

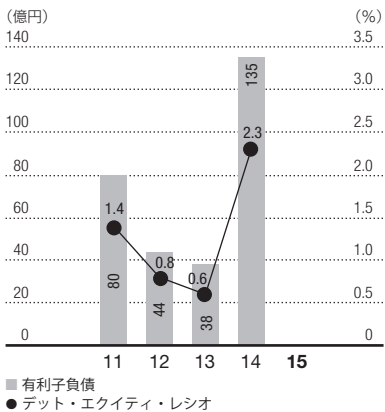
財務活動により支出したキャッシュ・フローは、主に配当金の支払179億円により、前期の2億円に対し182億円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2,128億円増加し、3,176億円となりました。なお、現金及び現金同等物に取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた残高(手元流動性)は、前期末に比べ495億円増加し、3,177億円となりました。

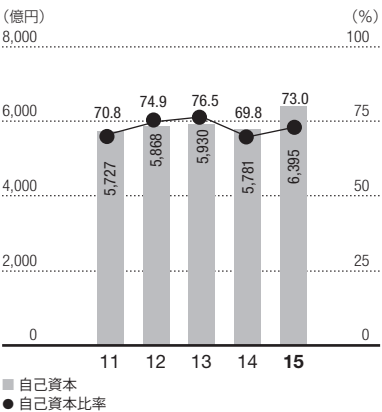
財政状態	百万円				
	2011	2012	2013	2014	2015
流動資産	¥644,231	¥607,051	¥521,501	¥621,492	¥670,883
有形固定資産	112,552	126,885	135,698	112,344	106,896
投資その他資産	52,422	49,675	118,329	94,756	98,375
総資産	809,205	783,611	775,528	828,592	876,154
流動負債	168,038	124,794	106,670	170,510	172,812
負債合計	224,403	185,008	170,401	237,978	234,991
純資産	584,802	598,603	605,127	590,614	641,163

キャッシュ・フロー	百万円				
	2011	2012	2013	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 83,239	¥ 29,712	¥ 84,267	¥ 44,449	¥ 71,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,882)	(8,352)	(141,769)	(19,599)	155,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,237)	(27,335)	(10,625)	(187)	(18,214)
現金及び現金同等物期末残高	165,051	158,776	85,314	104,797	317,632

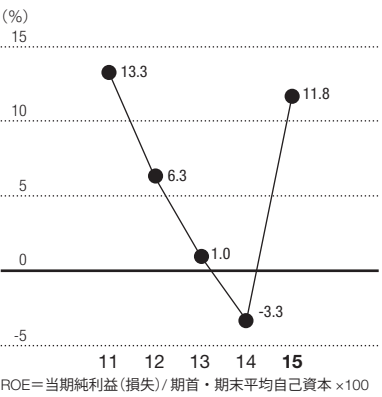
■ 有利子負債および
デット・エクイティ・レシオ



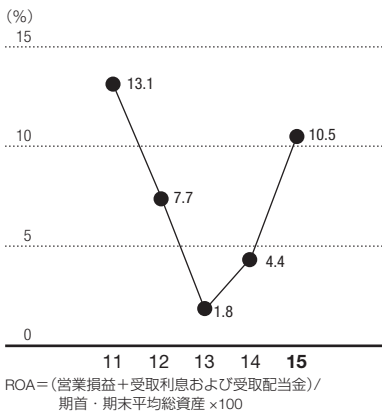
■ 自己資本および自己資本比率



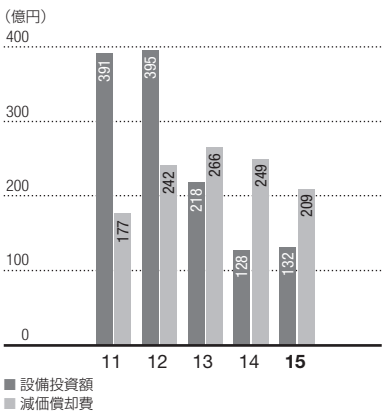
■ ROE



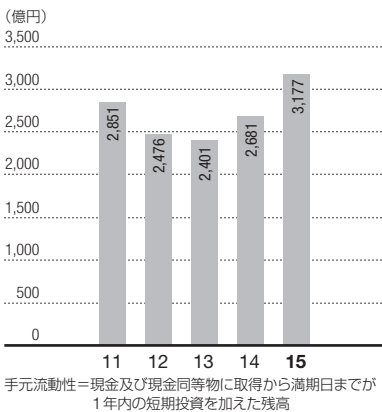
■ ROA



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元流動性



財務概況

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

■ 11年間の主要財務データ

11 年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2005年3月期から2015年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル							百万円				
	2015	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
売上高 ¹	\$5,102,147	¥613,125	¥612,170	¥ 497,300	¥ 633,091	¥ 668,722	¥ 418,637	¥ 508,082	¥ 906,092	¥ 851,975	¥ 673,686	¥ 635,710
半導体製造装置	4,795,223	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440	642,625	486,883	457,191
FPD製造装置	272,198	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016	100,766	81,176	75,038
PV製造装置	30,107	3,618	3,806	83	—	—	—	—	—	—	—	—
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,169	17,497	15,966
電子部品・情報通信機器	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181	88,294	86,881	86,249
その他	4,619	555	479	448	461	453	411	385	455	1,121	1,249	1,266
営業利益(損失)	733,236	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498	143,979	75,703	63,983
税金等調整前当期純利益(損失)	722,543	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220	144,414	75,328	55,775
当期純利益(損失)	598,219	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271	91,263	48,006	61,601
包括利益 ²	668,178	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—	—	—	—	—
国内売上高	790,930	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946	313,816	262,532	232,678
海外売上高	4,311,217	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146	538,159	411,154	403,032
減価償却費 ³	173,737	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413	18,820	19,170	21,463
設備投資額 ⁴	109,711	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703	27,129	13,335	9,876
研究開発費	593,742	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073	56,962	49,182	43,889
総資産	7,290,955	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818	770,514	663,243	644,320
純資産 ⁵	5,335,456	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245	469,811	376,900	332,165
従業員数(人)		10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429	9,528	8,901	8,864
	米ドル							円				
1株当たり当期純利益(損失)：												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 3.34	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27	¥ 267.61	¥ 343.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁶	3.33	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07	592.71	509.84	267.32	343.54
1株当たり純資産額	29.68	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70	2,573.72	2,112.30	1,863.28
1株当たり配当額	1.19	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00	103.00	55.00	45.00
発行済株式総数(単位：千株)		180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509	43,324	41,289	46,272	60,857
								%				
自己資本当期純利益率(ROE)		11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4	21.8	13.5	20.3
営業利益率		14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6	16.9	11.2	10.1
自己資本比率		73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5	59.7	56.8	51.6
総資産回転率(回)		0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16	1.19	1.03	1.05
	米ドル							千円				
従業員1人当たり売上高	\$ 470,500	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418	¥ 75,687	¥ 71,718

1 2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロン デバイス㈱が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2007年3月期より、純資産は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて開示をしております。2006年3月期以前は株主資本として以前の会計基準に基づき表示しております。

6 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方

法による場合と比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

8 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上していましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方

■ 連結貸借対照表

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥317,632	¥104,797	\$2,643,189
短期投資	283	163,350	2,355
受取手形及び売掛金	110,845	129,032	922,402
貸倒引当金	(379)	(1,503)	(3,154)
たな卸資産	175,588	168,277	1,461,163
繰延税金資産	27,672	25,174	230,274
前払費用及びその他流動資産	39,242	32,365	326,544
流動資産合計	670,883	621,492	5,582,783
有形固定資産：			
土地	25,022	25,112	208,222
建物及び構築物	152,979	151,634	1,273,022
機械装置・運搬具及び工具器具備品	132,411	128,422	1,101,864
建設仮勘定	2,424	3,623	20,171
合計	312,836	308,791	2,603,279
減価償却累計額	205,940	196,447	1,713,739
有形固定資産合計	106,896	112,344	889,540
投資その他資産：			
のれん	9,067	9,400	75,451
投資有価証券	23,935	20,027	199,176
退職給付に係る資産	8,817	8,904	73,371
繰延税金資産	18,348	23,224	152,684
無形固定資産	18,500	20,156	153,949
その他資産	21,592	14,911	179,679
貸倒引当金	(1,884)	(1,866)	(15,678)
投資その他資産合計	98,375	94,756	818,632
資産合計	¥876,154	¥828,592	\$7,290,955

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 56,479	¥ 53,668	\$ 469,993
短期借入金	—	11,531	—
未払法人税等	6,197	14,015	51,569
賞与引当金	12,111	8,584	100,782
前受金	48,443	39,901	403,121
製品保証引当金	10,442	10,072	86,894
未払費用及びその他流動負債	39,140	32,739	325,705
流動負債合計	172,812	170,510	1,438,064
固定負債：			
繰延税金負債	8,314	9,279	69,185
退職給付に係る負債	51,480	54,031	428,393
その他固定負債	2,385	4,158	19,847
固定負債合計	62,179	67,468	517,425
負債合計	234,991	237,978	1,955,489
純資産：			
株主資本			
資本金、普通株式	54,961	54,961	457,360
授權株式数：300,000,000株			
発行済株式総数：2015年及び2014年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,023	78,023	649,272
利益剰余金	488,816	436,174	4,067,704
自己株式	(9,064)	(9,479)	(75,426)
2015年3月31日現在 1,344,892株			
2014年3月31日現在 1,408,950株			
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	9,463	5,593	78,747
繰延ヘッジ損益	122	60	1,015
為替換算調整勘定	12,481	5,777	103,861
退職給付に係る調整累計額	4,682	6,982	38,961
新株予約権	1,421	1,644	11,825
少数株主持分	258	10,879	2,147
純資産合計	641,163	590,614	5,335,466
負債及び純資産合計	¥876,154	¥828,592	\$7,290,955

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売上高	¥613,125	¥612,170	\$5,102,147
売上原価	370,351	410,278	3,081,892
売上総利益	242,774	201,892	2,020,255
販売費及び一般管理費	154,661	169,687	1,287,019
営業利益	88,113	32,205	733,236
その他収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,281	3,162	10,660
補助金収入	629	1,154	5,234
固定資産売却益	1,840	433	15,312
為替差益(差損)	1,575	(1,229)	13,106
減損損失	(2,506)	(46,969)	(20,854)
関係会社株式売却損	(1,609)	—	(13,389)
関係会社整理損	(1,070)	—	(8,904)
拠点再編費用	(1,046)	—	(8,704)
関税追加徴収額	(1,003)	—	(8,347)
その他	624	(512)	5,193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	86,828	(11,756)	722,543
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	14,726	15,995	122,543
法人税等調整額	173	(8,538)	1,440
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	71,929	(19,213)	598,560
少数株主利益	41	196	341
当期純利益又は当期純損失	¥ 71,888	¥ (19,409)	\$ 598,219

	円	米ドル
1株当たり情報：		
当期純利益又は当期純損失	¥ 401.08	¥ (108.31)
潜在株式調整後当期純利益	400.15	—
純資産額	3,567.23	3,225.92
配当金	143.00	50.00

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥71,929	¥(19,213)	\$598,560
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	3,868	1,365	32,188
繰延ヘッジ損益	69	92	574
為替換算調整勘定	6,643	6,867	55,280
退職給付に係る調整累計額	(2,270)	—	(18,890)
持分適用会社に対する持分相当額	56	—	466
その他の包括利益計	8,366	8,324	69,618
包括利益	80,295	(10,889)	668,178
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	80,224	(11,151)	667,587
少数株主に係る包括利益	71	262	591

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円										
	株主資本				その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2013年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥467,921	¥(9,589)	¥4,214	¥ (15)	¥ (2,484)	¥ —	¥1,375	¥10,721	¥605,127
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	—	(3,190)	—	—	—	—	—	—	—	(3,190)
剰余金の配当	—	—	(9,139)	—	—	—	—	—	—	—	(9,139)
当期純損失	—	—	(19,409)	—	—	—	—	—	—	—	(19,409)
自己株式の取得	—	—	—	(30)	—	—	—	—	—	—	(30)
自己株式の処分	—	—	(9)	140	—	—	—	—	—	—	131
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	1,379	75	8,261	6,982	269	158	17,124
2014年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥436,174	¥(9,479)	¥5,593	¥ 60	¥ 5,777	¥6,982	¥1,644	¥10,879	¥590,614
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	(1,102)	—	—	—	—	—	—	(211)	(1,313)
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,961	78,023	435,072	(9,479)	5,593	60	5,777	6,982	1,644	10,668	589,301
剰余金の配当	—	—	(17,923)	—	—	—	—	—	—	—	(17,923)
当期純利益	—	—	71,888	—	—	—	—	—	—	—	71,888
自己株式の取得	—	—	—	(183)	—	—	—	—	—	—	(183)
自己株式の処分	—	—	(221)	598	—	—	—	—	—	—	377
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	3,870	62	6,704	(2,300)	(223)	(10,410)	(2,297)
2015年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥488,816	¥(9,064)	¥9,463	¥122	¥12,481	¥4,682	¥1,421	¥ 258	¥641,163

	千米ドル										
	株主資本				その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2014年3月31日残高	\$457,360	\$649,272	\$3,629,641	\$(78,880)	\$46,542	\$ 499	\$ 48,074	\$58,101	\$13,681	\$90,530	\$4,914,820
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	(9,170)	—	—	—	—	—	—	(1,756)	(10,926)
会計方針の変更を反映した 当期首残高	457,360	649,272	3,620,471	(78,880)	46,542	499	48,074	58,101	13,681	88,774	4,903,894
剰余金の配当	—	—	(149,147)	—	—	—	—	—	—	—	(149,147)
当期純利益	—	—	598,219	—	—	—	—	—	—	—	598,219
自己株式の取得	—	—	—	(1,523)	—	—	—	—	—	—	(1,523)
自己株式の処分	—	—	(1,839)	4,977	—	—	—	—	—	—	3,138
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	32,205	516	55,787	(19,140)	(1,856)	(86,627)	(19,115)
2015年3月31日残高	\$457,360	\$649,272	\$4,067,704	\$(75,426)	\$78,747	\$1,015	\$103,861	\$38,961	\$11,825	\$ 2,147	\$5,335,466

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	百万円		千米ドル	
	2015	2014	2015	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 86,828	¥ (11,756)	\$ 722,543	
減価償却費	20,878	24,888	173,737	
減損損失	2,506	46,969	20,854	
のれん償却額	1,150	4,262	9,570	
退職給付に係る負債の増加額	2,784	2,887	23,167	
退職給付に係る資産の増加額	(1,601)	(654)	(13,323)	
貸倒引当金の減少額	(1,081)	(228)	(8,996)	
賞与引当金の増加額	3,667	1,396	30,515	
製品保証引当金の増加額	259	1,256	2,155	
受取利息及び受取配当金	(1,281)	(3,162)	(10,660)	
固定資産売却益	(1,820)	(303)	(15,145)	
関係会社株式売却損	1,609	—	13,389	
受取手形及び売掛金の増加額	(1,318)	(25,358)	(10,968)	
たな卸資産の増加額	(26,850)	(32,088)	(223,433)	
未収消費税の減少額	(11,384)	(2,913)	(94,732)	
未払消費税の増加額	2,707	1,123	22,526	
支払手形及び買掛金の増加額	9,432	15,606	78,489	
前受金の増加額	12,912	19,083	107,448	
その他—純額	(4,972)	2,044	(41,374)	
小計	94,425	43,052	785,762	
利息及び配当金の受取額	1,621	3,223	13,489	
利息の支払額	—	(84)	—	
法人税等の支払額	(24,240)	(1,742)	(201,714)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,806	44,449	597,537	
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金及び短期投資の預入等による支出	(24,997)	(192,614)	(208,014)	
定期預金及び短期投資の払戻等による収入	188,302	184,071	1,566,964	
有形固定資産の取得による支出	(11,899)	(9,451)	(99,018)	
有形固定資産の売却による収入	2,549	897	21,212	
無形固定資産の取得による支出	(422)	(1,640)	(3,512)	
投資有価証券の売却による収入	1,093	111	9,095	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,726	—	14,363	
その他—純額	(614)	(973)	(5,109)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,738	(19,599)	1,295,981	
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	—	7,551	—	
長期借入れによる収入	—	2,000	—	
自己株式の純増減額	(183)	(30)	(1,523)	
配当金の支払額	(17,923)	(9,139)	(149,147)	
その他	(108)	(569)	(899)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,214)	(187)	(151,569)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,505	(3,973)	29,167	
現金及び現金同等物の増減額	212,835	20,690	1,771,116	
現金及び現金同等物の期首残高	104,797	85,314	872,073	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(1,207)	—	
現金及び現金同等物の期末残高	¥317,632	¥104,797	\$2,643,189	

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2015年3月期の期末日レートである1ドル＝120.17円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2015年及び2014年期末における当社及び子会社それぞれ46社及び53社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

2014年4月1日、4月15日及び5月9日に東京エレクトロンデバイス(株)株式の一部を売却したため、同社は、2014年4月1日より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、7社が持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社の事業年度は、7社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない7社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2015年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有していません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2015年及び2014年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。PV(太陽光パネル)製造装置の収益の計上基準については、主に工事進行基準によっております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2015年及び2014年3月期の研究開発費は、それぞれ71,350百万円(593,742千米ドル)及び78,664百万円となっております。

連結財務諸表注記

(s)組替表示

過年度の連結財務諸表は、2015年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2015年3月期における株式の売却により東京エレクトロンデバイス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2015	2015
流動資産	¥51,578	\$429,208
有形固定資産及び投資その他資産	6,333	52,699
流動負債	(25,311)	(210,627)
固定負債	(9,222)	(76,741)
少数株主持分	(10,420)	(86,710)
売却後の投資持分	(7,983)	(66,431)
その他の包括利益累計額	(113)	(940)
関係会社株式売却損	(1,609)	(13,389)
持分変動損失	(242)	(2,014)
株式の売却価額	3,011	25,055
現金及び現金同等物	(1,285)	(10,692)
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	¥ 1,726	\$ 14,363

5. 有価証券

2015年及び2014年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2015	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥8,282	¥22,230
時価のないもの		
非上場株式	1,621	1,645
その他	60	60
合計	¥9,963	¥23,935

	百万円	
2014:	取得原価	連結貸借対照表 計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,835	¥18,247
時価のないもの		
非上場株式	520	648
その他	1,132	1,132
合計	¥11,487	¥20,027

	千米ドル	
2015:	取得原価	連結貸借対照表 計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$68,919	\$184,988
時価のないもの		
非上場株式	13,490	13,689
その他	2,429	2,430
合計	\$84,838	\$201,107

2015年及び2014年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ238,300百万円(1,983,024千米ドル)及び211,801百万円であります。

2015年及び2014年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2015	2015
満期保有目的債券(流動)	¥238,300	¥211,801
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(238,068)	(48,500)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	51	49
短期投資	¥ 283	\$ 2,355

2015年及び2014年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ0百万円(3千米ドル)及び308百万円であります。

2015年及び2014年3月期における投資有価証券売却益は、それぞれ55百万円(458千米ドル)及び74百万円であります。

6. たな卸資産

2015年及び2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2015	2015
製品	¥112,301	\$ 934,518
仕掛品・原材料・貯蔵品	63,287	53,988
合計	¥175,588	\$1,461,163

2015年及び2014年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損の戻し入れが582百万円(4,843千米ドル)及び棚卸資産評価損が2,296百万円含まれております。

7. 固定資産の減損損失

2015年及び2014年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

2015年3月期

Tokyo Electron (Kunshan) Limitedに関する固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Tokyo Electron (Kunshan) Limited	工場	建物及び構築物、機械装置等	¥2,119	\$17,633

FPD製造装置等の製造を行う連結子会社Tokyo Electron (Kunshan) Limitedの固定資産について、事業環境の著しい悪化等に伴う収益性の低下により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算出された評価額等に基づいて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について388百万円(3,229千米ドル)を減損損失として計上しております。

2014年3月期

(1) TEL Solar Holding AGに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Trübbach, St. Gallen, Switzerland	工場	のれん、機械装置等	¥32,789

PV(太陽光パネル)製造装置事業における連結子会社TEL Solar Holding AG取得時に計上したのれんについて、経営環境の著しい悪化により売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

また、TEL Solar Holding AG及びその連結子会社における機械装置等についても、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(2) TEL NEXX, Inc. に関するのれん等の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	工場	のれん等	¥5,009

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しております。

連結財務諸表注記

(3) 拠点再編計画に伴う固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
茨城県つくば市 (テクノロジーセンターつくば)	研究所	建物及び構築物、 機械装置等	¥4,649
宮城県仙台市 (テクノロジーセンター仙台)	研究所	建物及び構築物、 土地等	¥3,355
その他	—	建物及び構築物 等	¥ 293

東京エレクトロンは上記資産グループについて、いくつかの国内拠点の再編等の決定により今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については第三者により合理的に算出された不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、その他の機械装置等については、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(4) その他

2014年3月期における減損損失計上額は、874百万円であります。

8. 担保提供資産

2015年及び2014年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金

2015年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。2014年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金は11,531百万円であります。これは銀行からの借入であり、2014年3月31日現在の平均利率は、0.39%であります。

2015年及び2014年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ114,990百万円(956,894千米ドル)及び143,578百万円であります。

10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥113,221	¥115,296	\$942,174
会計方針の変更による累積的影響額	2,034	—	16,926
会計方針の変更を反映した期首残高	115,255	115,296	959,100
勤務費用	5,697	6,874	47,408
利息費用	1,608	1,785	13,381
数理計算上の差異の影響額	4,793	(9,945)	39,885
退職給付の支払額	(5,138)	(3,215)	(42,756)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(11,095)	—	(92,328)
為替換算差額	969	2,031	8,064
その他	183	395	1,522
退職給付債務の期末残高	¥112,272	¥113,221	\$934,276

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥69,540	¥60,476	\$578,680
期待運用収益	1,332	1,256	11,084
数理計算上の差異の発生額	3,997	3,633	33,261
事業主からの拠出額	3,406	3,306	28,343
退職給付の支払額	(3,053)	(1,726)	(25,406)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(5,542)	—	(46,118)
為替換算差額	952	2,034	7,922
その他	273	561	2,273
年金資産の期末残高	¥70,905	¥69,540	\$590,039

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥62,213	¥60,206	\$517,709
年金資産	(70,905)	(69,540)	(590,040)
	(8,692)	(9,334)	(72,331)
非積立型制度の退職給付債務	50,059	53,015	416,568
アセット・シーリングによる調整額 ^(注1)	920	864	7,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥42,287	¥44,545	\$351,893
退職給付に係る負債 ^(注2)	51,104	53,449	425,264
退職給付に係る資産	(8,817)	(8,904)	(73,371)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥42,287	¥44,545	\$351,893

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。
2. 役員退職慰労金(2015年：376百万円(3,129千米ドル)及び2014年：582百万円)は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥5,697	¥6,874	\$47,408
利息費用	1,608	1,785	13,381
期待運用収益	(1,332)	(1,256)	(11,084)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,570)	(339)	(21,386)
その他	528	108	4,393
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,931	¥7,172	\$32,712

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円	千米ドル
	2015	2015
数理計算上の差異	¥(3,572)	\$ (29,725)

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円	千米ドル
	2015	2014
未認識数理計算上の差異	¥7,180	¥11,309

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2015	2014
債券	46%	50%
株式	22	24
一般勘定	20	18
現金及び預金	2	2
その他	10	6
合計	100%	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2015	2014
割引率	1.15%	1.51%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

11. 法人税等

2015年及び2014年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	¥19,842	¥17,383	\$165,116
退職給付に係る負債	17,913	21,461	149,064
たな卸資産に係る未実現利益	11,582	9,489	96,380
たな卸資産評価損	4,149	4,724	34,526
賞与引当金	3,211	2,532	26,720
減損損失	3,026	3,486	25,181
製品保証引当金	2,734	2,709	22,751
その他	10,003	12,413	83,241
繰延税金資産小計	72,460	74,197	602,979
評価性引当額	(13,506)	(10,806)	(112,390)
繰延税金資産合計	58,954	63,391	490,589
繰延税金負債			
子会社の留保利益	(5,620)	(6,877)	(46,767)
企業結合により識別された無形資産	(5,255)	(6,686)	(43,730)
その他有価証券評価差額金	(4,510)	(3,096)	(37,530)
退職給付に係る資産	(1,758)	(1,620)	(14,629)
その他	(4,105)	(5,993)	(34,160)
繰延税金負債合計	(21,248)	(24,272)	(176,816)
繰延税金資産の純額	¥37,706	¥39,119	\$313,773

連結財務諸表注記

2015年及び2014年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産－繰延税金資産	¥27,672	¥25,174	\$230,274
投資その他資産－繰延税金資産	18,348	23,224	152,684
流動負債－その他	(0)	—	(0)
固定負債－繰延税金負債	(8,314)	(9,279)	(69,185)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2015年及び2014年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払いが見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.10%、2016年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,134百万円（17,758千米ドル）減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,881百万円（23,974千米ドル）増加しております。

2015年及び2014年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2015	2014
法定実効税率	35.64%	38.01%
（調整）		
未認識税効果の影響額	(17.51)	17.93
税額控除等	(4.35)	38.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.39	(8.68)
税率差異による差額	(1.34)	(17.72)
のれん償却及び減損額	0.45	(130.97)
その他	0.88	(0.76)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.16%	(63.43)%

12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2015年5月13日開催の取締役会において、12,190百万円（101,440千米ドル）の配当の実施が決議されました。この配当は、2015年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

13. その他包括利益

2015年及び2014年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥5,281	¥2,199	\$43,946
組替調整額	0	(78)	0
税効果調整前	5,281	2,121	43,946
税効果額	(1,413)	(756)	(11,758)
その他有価証券評価差額金	3,868	1,365	32,188
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	95	(269)	791
組替調整額	3	412	25
税効果調整前	98	143	816
税効果額	(29)	(51)	(242)
繰延ヘッジ損益	69	92	574
為替換算調整勘定			
当期発生額	6,664	6,867	55,454
組替調整額	(21)	—	(174)
税効果調整前	6,643	6,867	55,280
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	6,643	6,867	55,280
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(907)	—	(7,548)
組替調整額	(2,665)	—	(22,177)
税効果調整前	(3,572)	—	(29,725)
税効果額	1,302	—	10,835
退職給付に係る調整額	(2,270)	—	(18,890)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	56	—	466
その他包括利益合計	¥8,366	¥8,324	\$69,618

14. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行

使期間は、付与後17年ですが、付与後3年間の行使は制限されております。

連結財務諸表注記

2015年及び2014年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

東京エレクトロン(株)	2015			2014	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	479,300	¥1	\$0.01	556,900	¥ 661
付与	—	—	—	—	—
行使	88,900	1	0.01	20,800	1
失効	12,200	1	0.01	56,800	6,468
期末残高	378,200	1	0.01	479,300	1
行使可能残高	252,100	1	0.01	114,400	1

東京エレクトロン デバイス(株)	2014	
	株数	加重平均行使価格
		円
期首残高	65,000	¥3,087
付与	—	—
行使	—	—
失効	—	—
期末残高	65,000	3,087
行使可能残高	65,000	3,087

当連結会計年度において、東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

15. リース

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥3,249	¥3,410	\$27,037
1年超	3,660	5,922	30,457
合計	¥6,909	¥9,332	\$57,494

16. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスク

に晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金については注記9を、デリバティブ取引については注記17を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記5を参照ください)。

2015:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹
	資産	
現金及び現金同等物	¥317,632	¥317,632
短期投資	283	283
受取手形及び売掛金 －貸倒引当金(379百万円)控除後	110,466	110,466
投資有価証券	22,230	22,230
負債		
支払手形及び買掛金	56,479	56,479
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,125)	(2,125)
ヘッジ会計が適用されているもの	202	202

2014:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹
	資産	
現金及び現金同等物	¥104,797	¥104,797
短期投資	163,350	163,350
受取手形及び売掛金 －貸倒引当金(1,503百万円)控除後	127,529	127,529
投資有価証券	18,247	18,247
負債		
支払手形及び買掛金	53,668	53,668
短期借入金	11,531	11,531
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(164)	(164)
ヘッジ会計が適用されているもの	81	81

2015:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹
	資産	
現金及び現金同等物	\$2,643,189	\$2,643,189
短期投資	2,355	2,355
受取手形及び売掛金 －貸倒引当金(3,154千米ドル)控除後	919,248	919,248
投資有価証券	184,988	184,988
負債		
支払手形及び買掛金	469,993	469,993
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,683)	(17,683)
ヘッジ会計が適用されているもの	1,681	1,681

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。
デリバティブ取引
注記17を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
	現金及び現金同等物	¥—
短期投資	283	—
受取手形及び売掛金	110,845	—

2014:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
	現金及び現金同等物	¥—
短期投資	163,350	—
受取手形及び売掛金	129,032	—

2015:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
	現金及び現金同等物	\$—
短期投資	2,355	—
受取手形及び売掛金	922,402	—

17. デリバティブ

当社及び一部子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社及び国内子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。

2015年及び2014年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,664	¥(1,448)	¥(1,448)
売建 スイスフラン	6,346	34	34
売建 韓国ウォン	1,068	(757)	(757)
売建 シンガポールドル	61	(0)	(0)
売建 人民元	13	(3)	(3)
買建 米ドル	843	1	1
買建 台湾ドル	394	(1)	(1)
買建 人民元	338	50	50
買建 ユーロ	135	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	33	0	0
合計	¥64,895	¥(2,125)	¥(2,125)

2014:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,346	¥ 216	¥ 216
売建 ユーロ	3,725	(19)	(19)
売建 韓国ウォン	1,068	(508)	(508)
売建 人民元	102	(7)	(7)
売建 シンガポールドル	57	(0)	(0)
買建 米ドル	6,216	42	42
買建 スイスフラン	2,213	2	2
買建 人民元	922	60	60
買建 ユーロ	385	50	50
合計	¥70,034	¥(164)	¥(164)

連結財務諸表注記

2015:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$463,210	\$ (12,050)	\$ (12,050)
売建 スイスフラン	52,809	283	283
売建 韓国ウォン	8,887	(6,299)	(6,299)
売建 シンガポールドル	508	0	0
売建 人民元	108	(25)	(25)
買建 米ドル	7,015	8	8
買建 台湾ドル	3,279	(8)	(8)
買建 人民元	2,813	416	416
買建 ユーロ	1,123	(8)	(8)
買建 シンガポールドル	275	0	0
合計	\$540,027	\$ (17,683)	\$ (17,683)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 繰延ヘッジ

2014:	百万円	
	契約額	時価
外貨建予定取引		
売建 米ドル	¥ 9,365	¥ (47)
売建 韓国ウォン	115	(54)
買建 米ドル	8,207	0
買建 スイスフラン	2,382	145
買建 ユーロ	488	37
買建 英ポンド	15	0
合計	¥20,572	¥ 81

(2) 振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2015:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥ 638	¥ (37)	\$ 5,309	\$ (308)
売建 韓国ウォン	74	(51)	616	(424)
買建 人民元	1,808	326	15,045	2,713
買建 ユーロ	406	(45)	3,379	(374)
買建 米ドル	50	9	416	75
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	1,091	—	9,079	—
買建 米ドル	268	—	2,230	—
合計	¥4,335	¥202	\$36,074	\$1,681

2014:	百万円	
	契約額	時価
外貨建債権債務 ^(注)		
売建 米ドル	¥283	¥—
買建 米ドル	162	—
買建 ユーロ	1	—
合計	¥446	¥—

注：外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

18. その他収益(費用)

2015年及び2014年3月期における固定資産、のれん、及びその他の資産の減損損失は、それぞれ2,506百万円(20,854千米ドル)及び46,969百万円を計上しております。詳細については、注記7を参照ください。

19. 企業結合

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 東京エレクトロン デバイス(株)
事業内容 電子部品・情報通信機器の販売

(2) 売却の理由

東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス(株)の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス(株)はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却いたしました。

(3) 株式譲渡日

2014年4月1日、4月15日及び5月9日

(4) 売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却株式総数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円 (25,055千米ドル)
売却後の総株主の議決権の数に対する割合	35.45%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	百万円	千米ドル
	2015	2015
流動資産	¥51,578	\$429,208
有形固定資産及び投資その他資産	6,333	52,699
資産合計	¥57,911	\$481,907
流動負債	¥25,311	\$210,627
固定負債	9,222	76,741
負債合計	¥34,533	\$287,368

(2) 会計処理

東京エレクトロン デバイス(株)の自己株式取得に応じた際の同社に対する持分減少額と現金受領額の差額242百万円(2,014千米ドル)を持分変動損失としてその他の費用に計上するとともに、同社株式売却による損失1,609百万円(13,389千米ドル)を関係会社株式売却損としてその他の費用に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品・情報通信機器

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常利益 250百万円(2,080千米ドル)

20. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」、「PV(太陽光パネル)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハブローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「PV製造装置」の製品は、薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置であり、当該セグメントでは、この開発・製造・販売・保守サービス等を行なっております。なお、PV製造装置事業につきましては、2014年3月末をもって新規装置の開発・製造・販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポート継続のみを行う体制に縮小しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました東京エレクトロン デバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、2015年3月期より、同社及びその子会社が担っていた「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外し、同社に係る持分法投資損益はセグメント利益又は損失の調整額に含めております。なお、2014年3月期度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の2014年3月期に記載しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

連結財務諸表注記

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年及び2014年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
2015:	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置				
売上高							
外部顧客への売上高	¥576,242	¥32,710	¥3,618	¥ 555	¥613,125	¥ —	¥613,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,443	11,443	(11,443)	—
計	576,242	32,710	3,618	11,998	624,568	(11,443)	613,125
セグメント利益又は損失	135,992	(1,312)	(8,789)	1,169	127,060	(40,232)	86,828
セグメント資産	305,583	23,751	1,731	1,891	332,956	543,198	876,154
減価償却費	10,018	427	6	42	10,493	10,385	20,878
のれんの償却額	1,150	—	—	—	1,150	—	1,150
減損損失	388	509	—	—	897	1,609	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,530	197	—	23	8,750	5,530	14,280

	百万円						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
2014:	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置				
売上高							
外部顧客への売上高	¥478,842	¥28,317	¥ 3,806	¥ 479	¥511,444	¥100,726	¥612,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	11,760	11,794	(11,794)	—
計	478,876	28,317	3,806	12,239	523,238	88,932	612,170
セグメント利益又は損失	74,284	(37)	(46,426)	1,267	29,088	(40,844)	(11,756)
セグメント資産	273,142	21,252	2,145	1,871	298,410	530,182	828,592
減価償却費	10,114	235	10	49	10,408	14,480	24,888
のれんの償却額	1,473	—	2,686	—	4,159	103	4,262
減損損失	5,009	—	32,789	—	37,798	9,171	46,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,109	103	857	41	9,110	5,934	15,044

	報告セグメント			千米ドル			
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
2015:							
売上高							
外部顧客への売上高	\$4,795,223	\$272,198	\$30,107	\$ 4,619	\$5,102,147	\$ —	\$5,102,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	95,224	95,224	(95,224)	—
計	4,795,223	272,198	30,107	99,843	5,197,371	(95,224)	5,102,147
セグメント利益又は損失	1,131,663	(10,918)	(73,138)	9,728	1,057,335	(334,792)	722,543
セグメント資産	2,542,922	197,645	14,405	15,736	2,770,708	4,520,247	7,290,955
減価償却費	83,365	3,553	50	350	87,318	86,419	173,737
のれんの償却額	9,570	—	—	—	9,570	—	9,570
減損損失	3,229	4,235	—	—	7,464	13,390	20,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,983	1,639	—	191	72,813	46,018	118,831

注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 報告セグメントの変更に記載されているとおり、2014年3月期において、電子部品・情報通信機器セグメントにおける外部顧客への売上高100,726百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,075百万円、セグメント利益722百万円、セグメント資産57,465百万円、減価償却費476百万円、のれんの償却額103百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額826百万円について、調整額から除いております。
(2) 2015年及び2014年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ40,232百万円(334,792千米ドル)及び40,844百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2015年及び2014年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ17,109百万円(142,373千米ドル)及び19,735百万円であります。なお、2015年3月期には統合時には経営統合にかかる費用8,530百万円(70,983千米ドル)であります。
(3) 2015年及び2014年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ543,198百万円(4,520,247千米ドル)及び530,182百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等であります。
(4) 2015年3月期の減損損失の調整額1,609百万円(13,390千米ドル)は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等に係るものであります。2014年3月期の減損損失の調整額9,171百万円の主な内容は、拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係るものであります。
(5) 2015年及び2014年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ5,530百万円(46,018千米ドル)及び5,934百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置及び運搬員の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2015年及び2014年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円						
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	その他	合計
2015:							
売上高	¥141,620	¥135,425	¥101,962	¥95,046	¥62,466	¥76,606	¥613,125

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めています。

	百万円						
	日本	台湾	米国	中国	韓国	欧州	その他
2014:							
売上高	¥161,631	¥133,736	¥104,617	¥81,929	¥76,401	¥33,861	¥19,995

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めています。

	千米ドル						
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	その他	合計
2015:							
売上高	\$1,178,497	\$1,126,945	\$848,481	\$790,930	\$519,814	\$637,480	\$5,102,147

(2) 2015年及び2014年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

	百万円			
	日本	米国	その他	合計
2015:				
有形固定資産	¥78,492	¥15,496	¥12,908	¥106,896

	百万円			
	日本	米国	その他	合計
2014:				
有形固定資産	¥82,364	¥15,119	¥14,861	¥112,344

	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
2015:				
有形固定資産	\$653,175	\$128,951	\$107,414	\$889,540

連結財務諸表注記

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

		百万円	千米ドル
		2015	2015
顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		
Intel Corporation	半導体製造装置	¥123,154	\$1,024,831
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	97,943	815,037

		百万円
		2014
顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Companay Ltd.	半導体製造装置	¥91,243
Intel Corporation	半導体製造装置	84,272
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	80,476

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2015年3月期及び2014年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

百万円				
2015:	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	合計
償却額	¥1,150	¥—	¥—	¥1,150
未償却残高	9,067	—	—	9,067

百万円					
2014:	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	その他 ^(注)	合計
償却額	¥1,473	¥—	¥2,686	¥103	¥4,262
未償却残高	9,092	—	—	308	9,400

(注) その他報告セグメントは、2014年まで電子部品・情報通信機器であったものです。

千米ドル				
2015:	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	合計
償却額	\$ 9,570	\$—	\$—	\$ 9,570
未償却残高	75,451	—	—	75,451

21. 後発事象

アプライド マテリアルズとの経営統合契約の解約及びTELジャパン合同会社との株式交換の中止

当社は、アプライド マテリアルズとの経営統合に関し、2013年9月24日付にてアプライド マテリアルズとの間で経営統合契約を締結するとともに、2014年5月14日付でTELジャパン合同会社との間で株式交換契約を締結しておりましたが、2015年4月27日開催の取締役会において当該統合契約を解約し、TELジャパン合同会社との三角株式交換を中止することを決議いたしました。

なお、本件による当社グループの連結財政状態及び連結経営成績に与える重要な影響はありません。

自己株式の取得

当社は2015年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条

の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得にかかる事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：1,540万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額：1,200億円
- (4) 取得する期間：2015年5月14日から2016年5月13日まで
- (5) 取得の方法：東京証券取引所における市場買付

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

私どもは、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私どもに、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記21“後発事象”に記載されているとおり、会社は2015年4月27日開催の取締役会で自己株式の取得について決議している。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の換算

2015年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2015年6月19日

日本、東京

連結子会社（2015年3月31日現在）

株式情報（2015年3月31日現在）

- ▶▶ 国内
- 東京エレクトロン山梨株式会社
 - 東京エレクトロン九州株式会社
 - 東京エレクトロン東北株式会社
 - 東京エレクトロン宮城株式会社
 - 東京エレクトロンTS株式会社
 - 東京エレクトロンFE株式会社
 - 東京エレクトロンBP株式会社
 - 東京エレクトロン エージェンシー株式会社
- ▶▶ 米国
- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
 - Tokyo Electron America, Inc.
 - TEL Technology Center, America, LLC
 - TEL Venture Capital, Inc.
 - TEL Epion Inc.
 - TEL NEXX, Inc.
 - TEL FSI, Inc.
- ▶▶ 欧州
- Tokyo Electron Europe Limited
 - Tokyo Electron Israel Limited
 - TEL Magnetic Solutions Limited
 - TEL Solar AG
- ▶▶ アジア
- Tokyo Electron Korea Limited
 - Tokyo Electron Taiwan Limited
 - Tokyo Electron (Shanghai) Limited
 - Tokyo Electron (Kunshan) Limited
 - Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記24社を含め、計46社

社名：
東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立：
1963年11月11日

定時株主総会：
6月

株式の状況：
一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 180,610,911株
株主数 20,829名

上場証券取引所：
東京証券取引所市場第一部
（証券コード：8035）

会計監査人：
有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人：
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

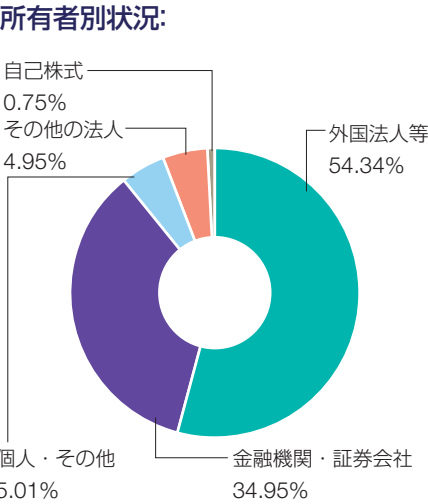
（郵便物送付先・電話照会先）
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）

お問い合わせ先：
東京エレクトロン株式会社 IR室
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー
電話：03-5561-7000

URL：
<http://www.tel.co.jp/>

大株主の状況:	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,995	10.59
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	12,669	7.06
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	10,613	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,095	5.63
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	5,889	3.28
BNPパリバ証券株式会社	3,645	2.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	3,544	1.97
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	2,606	1.45
みずほ証券株式会社	2,228	1.24

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式(1,344,892株)を控除して算出しています。



株価・出来高の推移:

